

# 貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>47,445</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>40,694</b>
<b>流動資産</b>	<b>7,994</b>	<b>流動負債</b>	<b>26,930</b>
現金及び預金	4,036	支払手形	41
受取手形	11	買掛金	4,283
売掛金	1,465	短期借入金	16,233
商貯蔵品	2,012	未払法人税等	136
貯蔵品	16	前払受取金	109
その他の金	451	預引当金	144
貸倒引当金	△0	賞与引当金	2,944
<b>固定資産</b>	<b>39,451</b>	ポイント券引当金	50
<b>有形固定資産</b>	<b>37,174</b>	設備関係支払手形	190
建物	12,395	その他の負債	92
構築物	50	長期借入金	2,702
什器備品	551	繰上り入金	8,473
土地	24,011	繰上り入金	197
リース資産	166	繰延税金負債	283
<b>無形固定資産</b>	<b>243</b>	再評価に係る繰延税金負債	2,874
リース資産	154	退職給付引当金	886
電話加入権	35	債務保証引当金	125
その他の	53	商品券回収損失引当金	673
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,033</b>	資産除去債	178
投資有価証券	127	預り保証金	70
関係会社株式	81	<b>(純資産の部)</b>	<b>6,751</b>
長期貸付金	3,249	<b>株主資本</b>	<b>974</b>
差入保証金	928	資本	10,532
その他の	388	資本剰余金	11,904
貸倒引当金	△2,741	資本準備金	11,904
<b>資産合計</b>	<b>47,445</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>△21,434</b>
		利益準備金	1,127
		その他の利益剰余金	△22,561
		繰越利益剰余金	△22,561
		<b>自己株式</b>	<b>△27</b>
		評価・換算差額等	5,776
		その他有価証券評価差額金	10
		<b>土地再評価差額金</b>	<b>5,766</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>47,445</b>

# 損益計算書

(2019年3月1日から  
2020年2月29日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		58,717
売上原価		45,285
売上総利益		13,431
販売費及び一般管理費		12,026
営業利益		1,404
営業外収益		
受取利息	50	
債務保証引当金戻入益	14	
貸倒引当金戻入益	84	
固定資産受贈益	117	
協賛金収入	104	
その他の収益	479	850
営業外費用		
支払利息	617	
その他の費用	654	1,271
経常利益		983
特別利益		
固定資産売却益	5	5
特別損失		
投資有価証券評価損	156	
固定資産除却損	192	
減損損失	58	407
税引前当期純利益		581
法人税、住民税及び事業税	19	
法人税等調整額	243	262
当期純利益		319

## 株主資本等変動計算書

(2019年3月1日から  
2020年2月29日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自株	己式	株 資 合	主 本 計
		資 準 備 金	資 剰 余 金 計	利 準 備 金	利 益 剰 余 金 計	そ の 他 剰 余 金 計 繰 越 剰 余 金				
当期首残高	10,532	11,904	11,904	1,127	△22,880	△21,753	△	27	655	
当期変動額										
当期純利益					319	319			319	
自己株式の取得							△	0	△ 0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	319	319	△	0	318	
当期末残高	10,532	11,904	11,904	1,127	△22,561	△21,434	△	27	974	

	評価・換算差額等			純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	12	5,766	5,779	6,434
当期変動額				
当期純利益				319
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 2	—	△ 2	△ 2
当期変動額合計	△ 2	—	△ 2	316
当期末残高	10	5,766	5,776	6,751

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券  
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。  
その他有価証券  
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
移動平均法による原価法によっております。  
時価のないもの
  - (2) たな卸資産  
商 品 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) により評価しております。  
貯 蔵 品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) により評価しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
(リース資産を除く) 定率法によっております。  
ただし、当社において、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備は除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 10年～34年  
什器備品 5年～8年
  - (2) 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (4) 長期前払費用  
(その他) 定額法によっております。  
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸 倒 引 当 金  
当事業年度末に有する売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞 与 引 当 金  
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
  - (3) ポイント金券引当金  
ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積額のうち、費用負担となる原価相当額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金  
従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 債務保証引当金  
子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。
- (6) 商品券回収損失引当金  
負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。
4. 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
5. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
6. 表示方法の変更  
『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。
7. 会計上の見積りの変更  
退職給付引当金の数理計算上の差異の費用処理年数の変更  
当社は、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を9年に変更しております。  
なお、この変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務
- (1) 担保に供している資産
- |   |   |           |
|---|---|-----------|
| 建 | 物 | 10,384百万円 |
| 土 | 地 | 24,010百万円 |
|   | 計 | 34,395百万円 |
- (2) 担保付債務
- |    |     |           |
|----|-----|-----------|
| 短期 | 借入金 | 11,233百万円 |
| 長期 | 借入金 | 8,473百万円  |
|    | 計   | 19,707百万円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 33,054百万円
3. 保証債務  
関係会社の銀行借入金等に対する債務保証（連帯保証）  
株式会社山口井筒屋 803百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- |        |          |
|--------|----------|
| 長期金銭債権 | 3,249百万円 |
| 短期金銭債務 | 7,725百万円 |

### (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引高

売 上 高 1百万円

関係会社に対する商品供給高 189百万円

仕 入 高 930百万円

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 643百万円

(2) 営業取引以外の取引高 364百万円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数  
普通株式

23,438株

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### (繰延税金資産)

賞与引当金	15百万円
貸倒引当金	822百万円
ポイント金券引当金	57百万円
退職給付引当金	266百万円
債務保証引当金	37百万円
商品券回収損失引当金	202百万円
土地・建物等減損損失	90百万円
合併による引継資産に係る評価損	1,883百万円
関係会社株式評価損	889百万円
税務上の繰越欠損金	3,106百万円
資産除去債務	53百万円
その他	164百万円
繰延税金資産小計	7,588百万円
評価性引当額	△7,503百万円
繰延税金資産合計	85百万円

### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1百万円
資産除去債務に対応する除去費用	8百万円
合併受入固定資産評価益	359百万円
繰延税金負債合計	368百万円
繰延税金負債の純額	283百万円

## (関連当事者との取引に関する注記)

子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)コレット井筒屋	100.0	・ 役員の兼任等	・ 債権放棄 (注1)	456	—	—
子会社	(株)山口井筒屋	100.0	・ 資金援助 ・ 役員の兼任等	・ 資金の貸付 ・ 受取利息 ・ 債務保証	145 31 803	長期貸付金 — —	2,103 — —
子会社	(株)レストラン井筒屋	100.0	・ 資金援助 ・ 役員の兼任等	・ 資金の貸付 ・ 受取利息	20 14	長期貸付金 —	1,006 —
子会社	(株)井筒屋友の会	100.0 (4.0)	・ 友の会費積立借入 ・ 役員の兼任等	・ 資金の借入 — ・ 支払利息	323 — 233	短期借入金 預り金 —	5,000 2,563 —

(注) 1. 債権放棄については、(株)コレット井筒屋の清算終了に伴い行ったものであります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 議決権等の所有割合の( )は、間接所有の内数であります。

4. 取引金額のうち、「資金の貸付」「資金の借入」については、貸付額(借入額)と返済額とを相殺し、純額を記載しております。

役員

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	藤田 光博	-	-	当社監査役  (株)北九州銀行 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.0	資金の借入及び債務被保証	資金の借入 資金の返済	5,460 4,960	短期 借入金	4,960
							担保提供 (注2)	4,960	-	-
							資金の借入 資金の返済 (注1)	586 650	長期 借入金	5,172
							担保提供 (注2)	5,172	-	-
							利息の支払 (注1)	197	その他(流 動資産)	12
							当社グループが発行した前払式証券に対する被保証 (注1)	2,943	-	-
							保証料の支払 (注1)	14	その他(流 動資産)	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1 資金の借入及び債務被保証については、監査役藤田光博氏が代表権を有する第三者(株)北九州銀行)との取引であります。資金の借入は、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。債務被保証は、当社グループが発行した前払式証券に対して債務保証を受けており、他の保証機関と同様の一般的な条件で行っております。
- (注)2 金銭の借入に対して担保を差し入れているものであり、取引金額は借入債務の期末残高であります。  
※ 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報に関する注記)

- |               |          |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 589円 30銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 27円 84銭  |

## (重要な後発事象に関する注記)

当社は、2020年4月7日、政府から発表されました福岡県に対する「緊急事態宣言」を受け、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、当社営業店舗であります小倉本店、黒崎店を2020年4月9日から当面の間、食品フロアを除き、臨時休業といたしました。

この影響により、翌事業年度の財政状態、経営成績に及ぼす影響については、現時点で不確定要素が多いため当該影響額を合理的に算定することが現段階では困難であります。

## (連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制適用会社であります。

## (その他の注記)

### 1.減損損失

#### (1) 減損損失を認識した主な資産等

場 所	用 途	種 類	金額 (百万円)
福岡県北九州市	事業用資産	建物等	58

#### (2) 減損損失の認識に至った経緯

2020年4月2日開催の取締役会におきまして、営業店舗である黒崎店を2020年8月17日付にて営業を終了することを決議したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### (3) 減損損失の金額

種 類	金 額 (百万円)
建 物 等	54
そ の 他	3
合 計	58

#### (4) 資産のグルーピングの方法

独立したキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該単位ごとのグルーピングを行っております。

#### (5) 回収可能額の算定方法

当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。

2.計算書類の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。